

きょうのことば IPCC 報告書、国際交渉に影響力

2021/8/10付 | 日本経済新聞 朝刊

▽…気候変動に関する最新の研究成果を世界の研究者の協力のもとで整理し、定期的に報告書をまとめる国連組織。Intergovernmental Panel on Climate Changeの略。国連環境計画（UNEP）と世界気象機関（WMO）が共同で1988年に設立した。事務局はスイスのジュネーブにある。各国の気候変動対策に科学的なデータを提供する。気候変動枠組み条約などの国際交渉の基礎情報としても引用される。

▽…90年、95年、2001年、07年、13～14年に公表し、今回が6回目。自然や社会経済への影響、気候変動を抑える対策なども盛り込む。人間の活動が温暖化に及ぼす影響について評価してきており、第6次報告書は「温暖化させてきたことには疑う余地がない」と踏み込んだ表現となった。

▽…07年にはアル・ゴア元米副大統領とともにノーベル平和賞を受賞した。報告書は科学的なデータに基づいて作成するのが大原則だが、総会は各国の政府関係者も交えて議論したうえで承認する。中立性が完全には保たれていないという指摘もある。

人間の活動と温暖化の因果関係	
第1次報告 (1990年)	人為起源の温暖化ガスは気候変動を生じさせる恐れ
第2次 (95年)	識別可能な人為的影響が全地球の気候に表れている
第3次 (2001年)	過去50年の温暖化の大部分は温暖化ガスの濃度上昇が原因だった可能性が高い
第4次 (07年)	温暖化のほとんどは人為起源の温暖化ガスの濃度上昇による可能性が非常に高い
第5次 (13年)	温暖化の主な要因は人間の影響の可能性が極めて高い
第6次 (21年)	人間の影響が大気海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.